

市政の
?を
問いました

12月
定例会

質疑

大綱質疑



組織人である以上大きな問題が生じることはないと考えている。

再任用の希望の結果と期限付任用職員、新規採用職員などを見た中で調整する。

問 再任用職員の給与については、民間に比べてどうであると認識しているか。

答 民間の雇用情勢が厳しい状況であることは認識している。市内の複数企業について調査した。再任用職員の給与月額については、そうした市内企業の現状も十分認識しつつ検討を加えてきたものでご理解をいただきたい。

■議第1号

問 若者の雇用もままならない中で、再任用の合理性の是非も聞こえてくる。どのような基本的な考え方でこの制度を運用していくのか。

答 再任用するに当たり、身体機能の低下への対応はどうか。

■議第2号

問 配偶者暴力防止法に基づく支援のための改正であるが、入居者情報の漏えい対策はどのように行うのか。

答 民間では、65歳までの雇用延長が義務化されている。本制度については、年金支給開始年齢までの接続にどう対応していくかであり、こうした認識のもとにこれまでの制度の現状に合わせ、他の職員との均衡も考慮しつつ整理し、運用させていきたいのが基本的な認識である。

答 これまでも入居に関する情報は適正に管理してきたが、被害者の安全性の確保を最優先するため入居者の情報照会には一切応じない。

問 再任用制度は、組織の指揮命令系統に支障を来さないのか。

問 新規採用職員、再任用職員、期限付任用職員の期限更新状況等と調整することから、基本的には人件費の増加は生じない。

答 再任用制度は、組織の指揮命令系統に支障を来さないこと。定年を挟み上司と部下との逆転も想定しなければならぬことが再任用制度であると認識しており、

答 期限付任用職員の期限更新状況等と調整することから、基本的には人件費の増加は生じない。

問 2回も入札が不調になっていく。予定価格の抜本的な見直しに取り組み必要性についてどのように考えるか。

問 井栗学校給食共同調理場の備品入れ替えとのことだが、同調理場の建物の老朽化は問題ないのか。

答 国土交通省大臣官房の官庁営繕部が監修している公共建築工事に積算基準に基づき積算した設計額を基に地域の実勢等を加味し、予定価格を決定していることから見直しについては難しいと思っている。

答 32年経過した建物であるが、業務に支障を来すほどの老朽化には至っていない。今後も改修等を行うなど、適正に施設管理を行っていく。

問 今後の入札について、予定価格の1割以内の場合価格交渉を行うことになるが、最低価格の業者が応じない場合や応札者がいなかった場合の対応はどのようにするのか。

問 保育所の措置児童数の減により保育士4人、調理師1人の減。また、児童クラブの利用者数の減により、児童クラブ主任指導員3人の減である。それぞれ運営に影響はないか。

答 価格の折り返いがつかない場合は価格交渉を打ち切り、再公告することになる。また、入札において応札者がいなかった場合は、入札参加条件や設計を変更するといった措置を講じながら再公告していくことになると思う。

答 大崎中学校の改築事業を新市建設計画に含めるため、計画期間を平成29年度まで3年間延長するもの。大崎中学校改築事業に約49億円を見込み、ほぼ新市建設計画の事業が決まった。

問 8月に電気と機械設備の請負業者が決まっている。この消費税の取り扱いはどのようにするのか。

答 合併前の新市建設計画登載事業は、約30%が新市全体に係る事業、残りの70%を三条地域、栄地域、下田地域にほぼ均等に分けられていた。今回の変

■議第3号

問 給付内容が変わることで財政的にどうか。

■議第14号

問 2回も入札が不調になっていく。予定価格の抜本的な見直しに取り組み必要性についてどのように考えるか。

答 また、対象事業所が増えることで職員数ほどの程度増えるのか。

答 国土交通省大臣官房の官庁営繕部が監修している公共建築工事に積算基準に基づき積算した設計額を基に地域の実勢等を加味し、予定価格を決定していることから見直しについては難しいと思っている。

問 給付額の見直しで35万円程度の支出が抑制できる。

答 32年経過した建物であるが、業務に支障を来すほどの老朽化には至っていない。今後も改修等を行うなど、適正に施設管理を行っていく。

問 130人程度の会員増加を見込んでいます。

問 井栗学校給食共同調理場の備品入れ替えとのことだが、同調理場の建物の老朽化は問題ないのか。

問 非公募の施設は指定管理者が継続されたが、評価はどうだったのか。今後、評価が低かった場合は直営に戻すこともあるのか。

答 井栗学校給食共同調理場の備品入れ替えのことについて、入札において応札者がいなかった場合は、入札参加条件や設計を変更するといった措置を講じながら再公告していくことになると思う。

問 非公募の4施設は、評価が一定基準以上である。今後、総合評価が指定管理者としてふさわしくない場合は公募、直営を考える。

答 大崎中学校の改築事業を新市建設計画に含めるため、計画期間を平成29年度まで3年間延長するもの。大崎中学校改築事業に約49億円を見込み、ほぼ新市建設計画の事業が決まった。



耐震診断の結果、移転改築が決まった大崎中学校